

第 11 期(令和3年4月1日～令和4年3月 31 日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、令和4年6月 15 日、定時株主総会を行い、第 11 期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が 7,781 百万円、貸出金 19,159 百万円、営業投資有価証券 58 百万円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、債権回収益等)として 1,301 百万円、営業費用(役職員給与 901 百万円、地代家賃 125 百万円等)として 1,427 百万円、営業損失は△126 百万円、経常損失は△123 百万円、当期純損失は△161 百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	23,836	流 動 負 債	14,931
現金及び預金	7,781	短期借入金	14,600
貸出金	19,159	未払金	29
営業投資有価証券	58	未払費用	52
立替金	3	未払法人税等	15
前払費用	18	賞与引当金	5
前払金	1	前受金	27
未収収益	30	預り金	7
その他の流動資産	3	債務保証損失引当金	194
貸倒引当金	△ 3,221		
固 定 資 産	285	固 定 負 債	724
有 形 固 定 資 産	52	退職給付引当金	209
建物	34	役員退職慰労引当金	21
工具器具及び備品	18	債務保証損失引当金	492
無 形 固 定 資 産	18		
ソフトウェア	17	負 債 合 計	15,656
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	214	株 主 資 本	8,465
長期前払費用	0	資 本 金	29,984
保証金・権利金	64	利 益 剰 余 金	△ 21,518
破産更生債権	1,257	その他利益剰余金	△ 21,518
貸倒引当金	△ 1,107	繰越利益剰余金	△ 21,518
		純 資 産 合 計	8,465
資 産 合 計	24,122	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,122

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,301
営 業 費 用		1,427
営 業 損 失		△ 126
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	5
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費 償 却	2	2
経 常 損 失		△ 123
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	31	31
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7
当 期 純 損 失		△ 161

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	29,984	△ 21,356	△ 21,356	8,627	8,627
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失		△ 161	△ 161	△ 161	△ 161
事業年度中の変動額合計	-	△ 161	△ 161	△ 161	△ 161
当 期 末 残 高	29,984	△ 21,518	△ 21,518	8,465	8,465

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 4,328百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 75百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

106事業者 588百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	599,680	-	-	599,680

6. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等である営業投資有価証券（貸借対照表計上額 58 百万円）は、次表には含めておりません。また、現金及び預金は帳簿価額と近似していることから、短期借入金は短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金	19,159		
貸倒引当金	△1,857		
	17,301	17,301	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき算定した価額にて買い取っております。また、個々の債務者の信用状態に応じて当該債務者の将来キャッシュ・フローの減少見込みを貸倒引当金に反映しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から買い取り後信用状態が大きく異なる債務者に係る貸倒引当金を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

いずれも時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル 3 の時価に分類しております。

【株式会社東日本大震災事業者再生支援機構】

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
貸出金	-	19,159

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 14,117円25銭

(2) 1株当たり当期純損失 △269円71銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△161
普通株式の期中平均株式数 (株)	599,680

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	51	12	24	5	34	26	60
	工具、器具及び備品	12	10	0	4	18	48	67
	計	64	22	25	9	52	75	128
無形 固定 資産	ソフトウェア	33	-	-	16	17		
	電話加入権	0	-	0	-	0		
	計	34	-	0	16	18		

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,367	4,328	66	4,300	4,328
賞与引当金	6	5	6	-	5
役員退職慰労引当金	17	4	-	-	21
退職給付引当金	232	29	52	0	209
債務保証損失引当金	696	687	-	696	687

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(注3) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は洗替等による戻入額であります。

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科目名	残高	科目名	残高
債務保証損失引当金繰入額	△ 9	減価償却費	25
役員報酬	84	交際接待費	0
給与手当	620	旅費交通費	26
賞与	90	通信費	45
事務委託費（雑給）	2	荷造運送費	1
退職金	17	広告宣伝費	2
賞与引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	27
退職給付費用	29	水道光熱費	2
役員退職慰労引当金繰入額	4	仲介手数料	2
法定福利費	89	新聞図書費	0
福利厚生費	2	支払手数料	3
支払利息	0	研修費	0
通勤費	8	支払リース料	4
消耗品費	2	雑費	0
少額資産費	3	保守費	33
図書・資料費	2	支払報酬	24
地代家賃	125	業務委託費	54
借料	6	燃料費	1
保険料	1	敷金償却	1
修繕費	21	事業支援費	0
租税公課	59		
		合計	1,427

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,955	流 動 負 債	14,640
現金及び預金	6,211	短期借入金	14,311
貸出金	18,797	未払金	28
営業投資有価証券	58	未払費用	51
立替金	3	未払法人税等	14
前払費用	18	賞与引当金	5
前払金	1	前受金	26
未収収益	29	預り金	6
その他の流動資産	3	債務保証損失引当金	194
貸倒引当金	△ 3,169		
固 定 資 産	278	固 定 負 債	719
有形固定資産	51	退職給付引当金	205
建物	32	役員退職慰労引当金	21
工具器具及び備品	18	債務保証損失引当金	492
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
電話加入権	0	負 債 合 計	15,360
投資その他の資産	210	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株 主 資 本	6,873
保証金・権利金	61	資 本 金	28,006
破産更生債権	1,197	利 益 剰 余 金	△ 21,132
貸倒引当金	△ 1,048	その他利益剰余金	△ 21,132
		繰越利益剰余金	△ 21,132
		純 資 産 合 計	6,873
資 産 合 計	22,233	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,233

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		1,260
営業費用		1,407
営業損失		△ 146
営業外収益		
受取利息	5	
その他の営業外収益	0	5
営業外費用		
株式交付費償却	1	1
経常損失		△ 143
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	30	30
税引前当期純損失		△ 173
法人税、住民税及び事業税		6
当期純損失		△ 180

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	28,006	△ 20,952	△ 20,952	7,053	7,053
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 180	△ 180	△ 180	△ 180
事業年度中の変動額合計	-	△ 180	△ 180	△ 180	△ 180
当期末残高	28,006	△ 21,132	△ 21,132	6,873	6,873

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 4,217百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 71百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

104事業者 583百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	560,124	-	-	560,124

6. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等である営業投資有価証券（貸借対照表計上額 58百万円）は、次表には含めておりません。また、現金及び預金は帳簿価額と近似していることから、短期借入金は短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金	18,797		
貸倒引当金	△1,823		
	16,974	16,974	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき算定した価額にて買い取っております。また、個々の債務者の信用状態に応じて当該債務者の将来キャッシュ・フローの減少見込みを貸倒引当金に反映しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から買い取り後信用状態が大きく異なる債務者に係る貸倒引当金を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

いずれも時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル 3 の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
貸出金	-	18,797

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 12,271円90銭

(2) 1株当たり当期純損失 △321円65銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△180
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,124

【一般業務勘定】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	49	12	24	4	32	25	58
	工具、器具及び備品	12	10	0	4	18	46	64
	計	62	22	24	9	51	71	122
無形 固定 資産	ソフトウェア	32	-	-	15	17		
	電話加入権	0	-	0	-	0		
	計	33	-	0	15	17		

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,248	4,217	66	4,181	4,217
賞与引当金	6	5	6	-	5
役員退職慰労引当金	16	4	-	-	21
退職給付引当金	227	29	51	0	205
債務保証損失引当金	695	687	-	695	687

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(注3) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は洗替等による戻入額であります。

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科目名	残高	科目名	残高
債務保証損失引当金繰入額	△ 8	減価償却費	24
役員報酬	82	交際接待費	0
給与手当	608	旅費交通費	26
賞与	88	通信費	45
事務委託費(雑給)	2	荷造運送費	1
退職金	17	広告宣伝費	2
賞与引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	36
退職給付費用	29	水道光熱費	2
役員退職慰労引当金繰入額	4	仲介手数料	1
法定福利費	87	新聞図書料	0
福利厚生費	2	支払手数料	3
支払利息	0	研修費	0
通勤費	8	支払リース料	4
消耗品費	2	雑費	0
少額資産費	3	保守費	32
図書・資料費	2	支払報酬	24
地代家賃	123	業務委託費	53
借入料	6	燃料費	1
保険料	1	敷金償却	1
修繕費	19	事業支援費	0
租税公課	57		
		合計	1,407

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,881	流 動 負 債	291
現金及び預金	1,570	短期借入金	288
貸 出 金	361	未 払 金	0
立 替 金	0	未 払 費 用	1
前 払 費 用	0	未 払 法 人 税 等	0
未 収 収 益	0	賞 与 引 当 金	0
その他の流動資産	0	前 受 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 51	預 り 金	0
		債務保証損失引当金	0
固 定 資 産	6	固 定 負 債	5
有 形 固 定 資 産	1	退 職 給 付 引 当 金	4
建 物	1	役員退職慰労引当金	0
工具器具及び備品	0	債務保証損失引当金	0
無 形 固 定 資 産	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
投資その他の資産	4	負 債 合 計	296
長期前払費用	0	(純資産の部)	
保証金・権利金	3	株 主 資 本	1,592
破産更生債権	59	資 本 金	1,977
貸 倒 引 当 金	△ 58	利 益 剰 余 金	△ 385
		その他利益剰余金	△ 385
		繰越利益剰余金	△ 385
		純 資 産 合 計	1,592
資 産 合 計	1,888	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,888

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		40
営業費用		20
営業利益		19
営業外収益		
受取利息	0	
その他の営業外収益	0	0
営業外費用		
株式交付費償却	0	0
経常利益		19
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		18
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		18

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,977	△ 404	△ 404	1,573	1,573
事業年度中の変動額					
当期純利益		18	18	18	18
事業年度中の変動額合計	-	18	18	18	18
当期末残高	1,977	△ 385	△ 385	1,592	1,592

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 110百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
2事業者 5百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	39,556	-	-	39,556

6. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は帳簿価額と近似していることから、短期借入金は短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金	361		
貸倒引当金	△34		
	327	327	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

貸出金

貸出金については、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき算定した価額にて買い取っております。また、個々の債務者の信用状態に応じて当該債務者の将来キャッシュ・フローの減少見込みを貸倒引当金に反映しているため、時価は事業年度末における貸借対照表価額から買い取り後信用状態が大きく異なる債務者に係る貸倒引当金を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

いずれも時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル 3 の時価に分類しております。

【農水産業協同組合等業務勘定】

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
貸出金	-	361

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 40,247円94銭

(2) 1株当たり当期純利益 465円82銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	18
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,556

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	2	0	0	0	1	1	2
	工具、器具及び備品	0	0	0	0	0	2	2
	計	2	0	0	0	1	3	5
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0		
	電話加入権	0	-	0	-	0		
	計	0	-	0	0	0		

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	118	110	-	118	110
賞与引当金	0	0	0	-	0
役員退職慰労引当金	0	0	-	-	0
退職給付引当金	5	0	1	0	4
債務保証損失引当金	0	0	-	0	0

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(注3) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は洗替等による戻入額であります。

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科目名	残高	科目名	残高
債務保証損失引当金繰入額	△0	減価償却費	0
役員報酬	1	交際接待費	0
給与	12	旅費交通費	0
賞与	1	通信費	0
事務委託費（雑給）	0	荷造運送費	0
退職金	0	広告宣伝費	0
賞与引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	△8
退職給付費用	0	水道光熱費	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	仲介手数料	0
法定福利費	1	新聞図書費	0
福利厚生費	0	支払手数料	0
支払利息	0	研修費	0
通勤費	0	支払リース料	0
消耗品費	0	雑費	0
少額資産費	0	保守費	0
図書・資料費	0	支払報酬	0
地代家賃	2	業務委託費	1
借料	0	燃料費	0
保険料	0	敷金償却費	0
修繕費	1	事業支援費	0
租税公課	1		
		合計	20

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。